

厚生労働科学研究費（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
喫煙室の形態変更に伴う受動喫煙環境の評価及び課題解決に資する研究
分担研究報告書

喫煙可能店を禁煙店に変更した施設の情報収集と分析

研究分担者 伊藤 ゆり 大阪医科大学 研究支援センター 医療統計室 准教授

研究要旨

2020年4月に改正健康増進法および東京都受動喫煙防止条例が施行となり、東京都では約8割以上、他の地域では約半数の飲食店において、屋内完全禁煙または喫煙専用室の設置が義務化された。本研究では喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の業種や施設の状況、設備の実態、禁煙化時の設備面、運用面やコンプライアンスに関する課題に関する聞き取り調査を行い、禁煙化の後押しとなる情報を取りまとめる。令和2年度は、①喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の売上げの変化について分析し、②喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店の調査対象者の選定、③受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理を行った。

A. 研究目的

2020年4月に改正健康増進法および東京都受動喫煙防止条例が施行となり、東京都では約8割以上、他の地域では約半数の飲食店において、屋内完全禁煙または喫煙専用室を設置が義務化された。

喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の業種や施設の状況、設備の実態、禁煙化時の設備面、運用面やコンプライアンスに関する課題に関する聞き取り調査を行い、禁煙化の後押しとなる情報を取りまとめる。

令和2年度は、①喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の売上げの変化について分析し、②喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店のインターネット調査、③受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理を行った。

B. 研究方法

①喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の売上げの変化

2013年4月～2019年6月までの某チェーン飲食店33店舗における一日当たりの平均売上を月ごとに入手し、開業当初から禁煙14店舗、開業当初から喫煙可能9店舗、途中で禁煙店に切替た10店舗を対象に、2087店×月分のデータを分析した。

解析には Multi-level mixed-effect linear regression を以下の変数を用いて、月ごとの売上げの変化を分析した。

目的変数：月あたりの一日平均売上（円）

説明変数：禁煙か喫煙可能か(a)、対象月(b)、喫煙可能店・禁煙店・切替店、飲食店のタイプ（一般向け／高級）、(a)と(b)の交互作用

②喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店の調査

飲食店を対象としたインターネット調査を飲食店.COM のシステムを利用し、2021年3月25日～2021年3月30日にアンケート調査を実施した。対象は開業時に喫煙可能であり、途中で完全禁煙に変更した店舗とした。屋内完全禁煙に変更した時期、従業員数、客席面積、禁煙に変更する際に実施したこと、禁煙にした前後の売り上げ(前年比)の変化、禁煙にしてよかったこと、悪かったこと、飲食店における受動喫煙対策に関する考え方(自由記載)について回答を得た。

③受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理

飲食店向けの情報発信を行う上で、関心の高い新型コロナ対策に関する内容をふくめるために、②の調査と同時に、②の対象および②の対象以外(喫煙→禁煙以外の店舗)に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関連した調査を行い、受動喫煙対策の状況との関連を分析した。

店舗内・従業員、お客様の感染対策で実施していること、感染対策の自己評価、感染対策について予防の効果、店舗の従業員、またはお客様やそのご家族などで新型コロナに感染した人がいたか、自治体の感染対策の補助金を使用したか、感染症対策に関する取り組みについて、困っている点や疑問点、政府・自治体への要望(自由記載)について回答を得た。

また、情報発信の際に必要な感染症対策の情報を整理するために、飲食店経営者と感染症対策の専門家を交えた意見交換

会を公開で行い、飲食店における感染症対策に関する知見やアイデアをまとめた。

C. 結果

①喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の売り上げの変化

対象のチェーン店舗の禁煙化の割合の推移を図1に示した。2013-15年までは3割程度であったが、2019年には7割以上の店舗が禁煙となった。

Multi-level mixed-effect linear regression model をあてはめ、禁煙タイミングや月ごとの変化や店舗タイプなどの影響を補正したうえで、禁煙化の前後で月間平均売上金額の変化を比較した(表1)。全店舗の平均で禁煙化により月間売上が4.9万円増加(17.5%増加)したことがわかった。売り上げの増加は特に高級路線の店舗で大きかった。

②喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店の調査

開業時喫煙可能であり、屋内完全禁煙に変更した飲食店として、インターネット調査に回答したのは236店舗であった。そのうち83店舗(35.5%)が2020年4月法施行のタイミングで禁煙に変更した。法施行前に変更していた店舗が全体の62%を占めた。法施行後に変更した店舗はごくわずかであった(2.6%)。

禁煙に変更した際の売り上げの変化を前年比で聞いたところ、変わらないと回答したのが全体の53%と最も多かった。減ったと回答したのは27.5%であった。しかし、法施行のタイミングまたはそのあとに禁煙化した店舗では、新型コロナウイルス感染拡大に伴

う自粛の時期とも重なり、評価ができないと自由記載したり、減ったと回答した店舗も多かった。

禁煙化の際に実施したことで最も多かったのは客への周知活動（76.3%）であった（表4）。また、次いで、店外の喫煙スペースの確保（41.1%）が多かった。禁煙前後の店舗内の環境整備に関してはエアコンフィルタの清掃・交換が28.0%と多かったが、店舗クリーニングは9.1%、壁紙交換などのリフォームは5.1%にとどまった。

禁煙に変更したメリットとしては、喫煙する客とのトラブルが減った（38.1%）、家族連れが増えた（33.9%）、清掃にかかる費用が減った（32.2%）が多かった（表5）。

一方、デメリットとしては喫煙者の客が来なくなったという回答が59.3%と多く、次いで、客・売上げの減少が20.8%であった（表6）。

③受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理

②の調査回答者236名に加え、291名の回答が得られ、合計527店舗の回答を得た。店舗の喫煙環境の変化に応じた対象設定であり、店舗の喫煙環境の分布は代表性がないため、層別化した分析を行った。

回答を得た飲食店に勤務する従業員やお客、またそれらの家族に感染者がいたかどうかを尋ねており、店内で感染したかがわかるものではないが、店舗の関係者における感染状況として回答を得た（表7）。店舗の喫煙環境との関係性は見られなかった。

一方、各店舗の感染症対策における自己評価に関しては、屋内完全禁煙の店舗群に

比べてそれ以外の店舗（喫煙可能・分煙など）では、対策が十分かどうかわからないまたは十分ではないと回答した店舗の割合が高かった（図2）。

飲食店経営者と感染症対策の専門家を交えた意見交換会において出た意見をグラフィックレコーディングとしてまとめた（図3）。また、Webにもインタビューや意見交換会に関する情報を公開し、飲食店向けの情報発信に役立てた。

D. 考察

法施行のタイミングが新型コロナウイルス感染症の感染拡大の時期に重なり、緊急事態宣言が出され、飲食店の営業自粛・休業要請などの状況下にあったため、法施行の際に禁煙化した飲食店の売上げ等の評価は困難となる。そのため、①の分析では法施行前の情報に基づいた検討にとどめた。

また、飲食店に対して、禁煙化を後押しする情報還元を行うことが目的であるものの、現時点で感染対策を無視することはできないため、飲食店における感染症対策と受動喫煙対策に関連した情報発信を行う準備を整えている。

②、③のインターネット調査に回答した店舗のうち、詳細のインタビュー調査に協力してくれる店舗を抽出することができたため、次年度以降、飲食店にインタビューを行い、情報収集・整理を行う。また、行政の担当者への聞き取り調査も実施する予定である。

E. 結論

喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店の実態を分析し、禁煙化の後押しとなる情報を取りまとめていく。しかし、新型コロナウイルス感染症に対する支援なくして、飲食店への情報還元は成り立たないため、受動喫煙対策との関連を検討しつつ、分析・情報整理を行った。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表（本研究に関連するもの）

伊藤ゆり. 飲食店における受動喫煙防止活動としてのアクション・リサーチ〜ケムランの取り組み〜. 日本健康教育学会誌. 2020. 28: 150-57.

伊藤ゆり. 改正健康増進法で求められる飲食店の対策について. 保健医療科学 Journal of the National Institute of Public Health, 69: 114-20; 2020.

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

この研究において、知的財産権に該当するものはなかった。

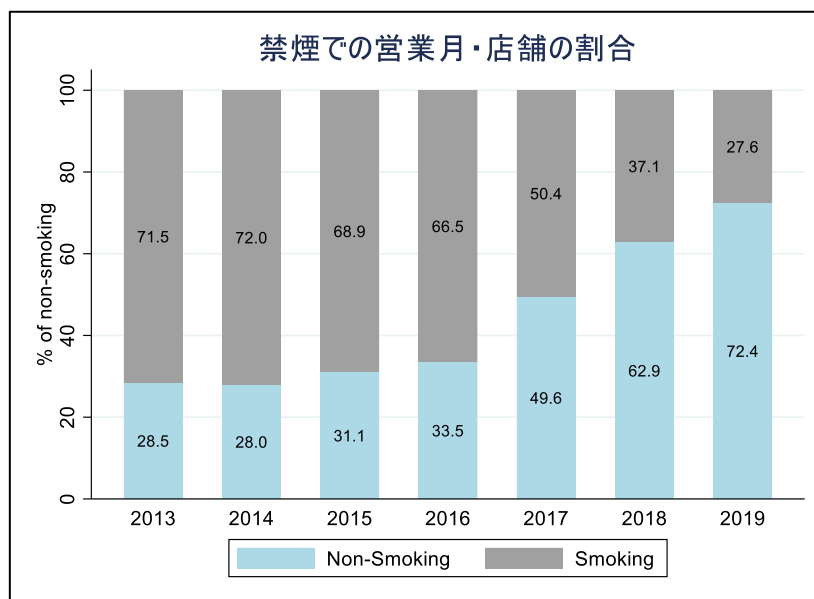


図 1. 某チェーン店における禁煙店舗の割合の推移

表 1. 某チェーン店における禁煙切替前後の売り上げ変化

店舗タイプ	喫煙可能時 (万円)	禁煙時 (万円)	差 (万円)	増加割合 (%)
全店舗	28.3	33.2	4.9	17.5
切替店のみ	34.0	39.2	5.2	15.3
ベーシック	28.5	31.4	3.0	10.5
ハイクラス	27.8	35.8	8.1	29.1
エレガンス	27.1	37.9	10.8	39.9

表 2. 開業時期別に見た開業時喫煙可能で屋内完全禁煙に切り替えた店舗の変更時期

開業時期	法施行前に変更		2020年4月に変更		法施行以降に変更		Total	
	N	%	N	%	N	%	N	%
法施行の								
20年以上前	31	64.6	15	31.3	2	4.2	48	100.0
10-19年前	48	72.7	18	27.3	0	0.0	66	100.0
5-9年前	22	44.9	25	51.0	2	4.1	49	100.0
3-4年前	34	69.4	14	28.6	1	2.0	49	100.0
0-2年前	10	45.5	11	50.0	1	4.5	22	100.0
全体	145	62.0	83	35.5	6	2.6	234	100.0

開業時期不明(n=1)、変更時期不明(n=1)

表 3. 禁煙に変更した後の売り上げの変化（前年比）

禁煙にしたのちに 売上は前年比で	全体		法施行前に変更した 店舗		法施行時または施行 後に変更した店舗	
	N	%	N	%	N	%
増えた	27	11.4	25	17.1	2	2.2
変わらない	125	53.0	83	56.8	42	47.2
減った	65	27.5	33	22.6	32	36.0
その他(自由記述)	19	8.1	5	3.4	13	14.6
Total	236	100.0	146	100.0	89	100.0

表 4. 禁煙に変更した際に実施したこと（複数回答可）

禁煙に変更する際に実施したこと（n=236）複数回答可	%
禁煙に変更することの客への周知（貼り紙、SNS、予約時案内など）	76.3
店外の喫煙スペースの確保	41.1
エアコンフィルタの清掃・交換	28.0
従業員への勤務時禁煙の要請	16.1
店舗クリーニング	9.7
店内リフォーム（壁紙交換など内装工事）	5.1
その他	5.9

表 5. 禁煙にしてよかったこと（複数回答可）

禁煙にしてよかったこと（n=236）複数回答可	%
喫煙する客とのトラブルが減った	38.1
家族連れが増えた	33.9
清掃にかかる費用が減った	32.2
客・売り上げが増えた	10.2
客単価が上がった	7.2
宴会の予約が増えた	1.7
従業員の応募が増えた	0.8
その他	28.4

表 6. 禁煙にして悪かったこと（複数回答可）

禁煙にして悪かったこと（n=236）複数回答可	%
喫煙者の客がこなくなった	59.3
客・売上げが減った	20.8
宴会の予約が減った	8.5
喫煙する客とのトラブル	8.1
その他	29.7

表 7. 喫煙環境ごとにみた飲食店の関係者（従業員、客、その家族など）に感染者がいたかどうかの割合

	関係者に感染者なし		関係者に感染者あり		Total	
	N	%	N	%	N	%
店舗の喫煙環境						
屋内完全禁煙	329	84.8	59	15.2	388	100.0
それ以外	111	83.5	22	16.5	133	100.0
全体	440	84.5	81	15.5	521	100.0

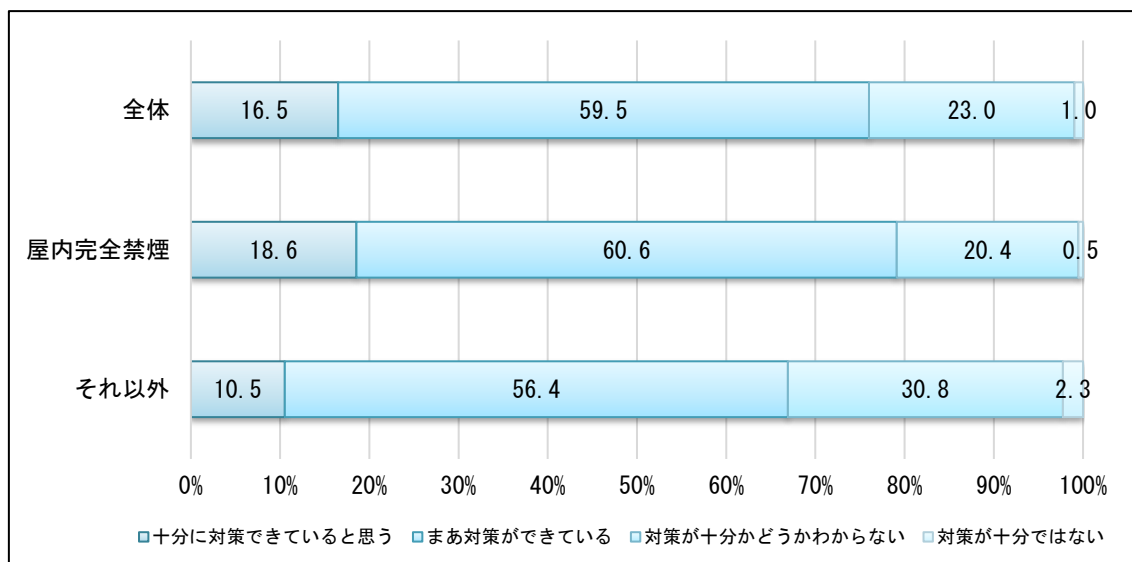


図 2. 飲食店の喫煙環境ごとにみた店舗の感染症対策の自己評価